

# DISCLOSURE 2015

中間期 ディスクロージャー誌

みずほフィナンシャルグループ



TCSB

資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

# PROFILE (平成27年12月31日現在)

**設立日** 平成13年1月22日  
**所在地** 〒104-6228 東京都中央区晴海1丁目8番12号  
 晴海トリトンスクエア タワーZ  
 TEL 03-6220-4000  
**店舗数** 1(本店のみ)  
**資本金** 500億円  
**出資者** 株式会社みずほフィナンシャルグループ 540千株(54%)  
 (出資比率) 第一生命保険株式会社 230千株(23%)  
 朝日生命保険相互会社 100千株(10%)  
 明治安田生命保険相互会社 90千株(9%)  
 富国生命保険相互会社 40千株(4%)  
**従業員数** 619人(平成27年9月30日現在)  
 \*従業員数は、社外から受け入れた出向者を含んでいます。  
 また、執行役員、嘱託を含んでいません。  
**主な業務内容** 1. 有価証券管理サービス  
 信託サービス、国内カスタディサービス、  
 海外カスタディサービス、  
 包括的有価証券管理アウトソーシングサービス、  
 確定拠出年金の資産管理サービス、  
 マスタートラストサービス(情報統合サービス)  
 2. 資産管理に係る各種付加価値サービス  
 セキュリティーズ・レンディングサービス、  
 資産運用会社ミドル・バックオフィス事務受任サービス  
**銀行代理店** 該当なし  
**URL** <http://www.tcsb.co.jp/>



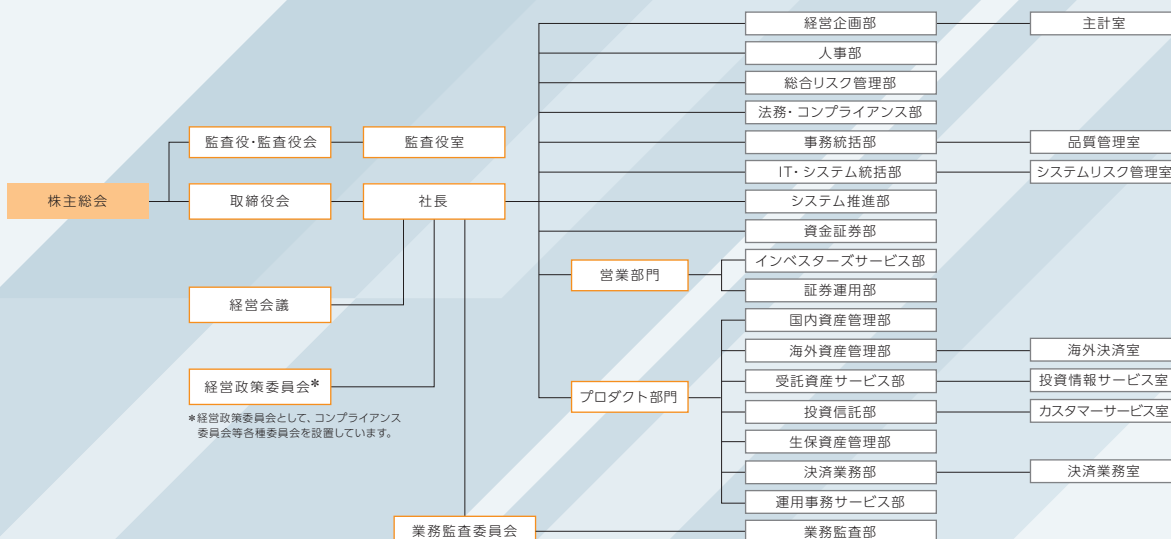
## 取得格付 (平成27年12月31日現在)

	長期	短期
S & P	<b>A</b>	<b>A-1</b>
Moody's	<b>A1</b>	<b>Prime-1</b>
R & I	<b>AA-</b>	<b>a-1+</b>

## 役員一覧 (平成27年12月31日現在)

代表取締役社長	もり わき <b>森脇 朗</b>	あきら <b>朗</b>	常勤監査役	うち の ひろ と <b>内野 寛人</b>
代表取締役副社長	みや た <b>宮田 芳文</b>	よし あり <b>芳文</b>	監査役	たけ ひで かつ <b>武 英克</b>
専務取締役 営業部門長	たか かし <b>高橋 敦</b>	あつし <b>敦</b>	監査役	わた べ たけ ひこ <b>渡部 毅彦</b>
常務取締役	い けり <b>井堀 誠人</b>	まこと <b>誠人</b>	専務執行役員 プロダクト部門長	せん に のぼる <b>仙仁 登</b>
取締役	わた せべ <b>渡辺 伸充</b>	のぶ みつ <b>伸充</b>	常務執行役員 事務統括部長	さい とう まこと <b>斎藤 慎</b>
取締役	ふじ わら <b>藤原 弘治</b>	こう じ <b>弘治</b>	執行役員 生保資産管理部長	よし だ まさ しみ <b>吉田 昌史</b>
取締役	ふじ おか <b>藤岡 通浩</b>	ゆき ひろ <b>通浩</b>	執行役員 経営企画部長	お ばた ひろ けい <b>小幡 浩之</b>
取締役	なが お <b>長尾 浩一</b>	こう いち <b>浩一</b>	執行役員	まさ の やすし <b>牧野 靖</b>
常勤監査役	よし せいら <b>吉村 豊</b>	ゆたか <b>豊</b>		

## 組織図 (平成27年12月31日現在)



# CONTENTS (平成27年度中間期決算データ)

<b>業績の概要</b>	平成27年度中間期事業の概況…………… 2 主要な経営指標等の推移…………… 2
<b>財務諸表</b>	中間貸借対照表…………… 3 中間損益計算書…………… 3 中間株主資本等変動計算書…………… 4 注記事項…………… 5 中間財務諸表に関する確認…………… 7
<b>損益の状況</b>	業務粗利益…………… 8 資金運用・調達勘定の平均残高等…………… 8 受取利息・支払利息の増減…………… 9
<b>業務の状況</b>	預金種類別平均残高…………… 10 貸出金科目別平均残高…………… 10 貸出金の残存期間別残高…………… 10 貸出金の担保別内訳…………… 10 債務の保証(支払承諾)残高…………… 11 貸出金の使途別残高…………… 11 貸出金の業種別残高…………… 11 中小企業等に対する貸出金残高…………… 11 リスク管理債権…………… 11 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高…………… 11 特定海外債権残高…………… 11 貸出金償却額…………… 11 貸倒引当金の残高及び増減額…………… 11 有価証券平均残高…………… 11 有価証券の残存期間別残高…………… 12 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況…………… 12
<b>時価情報等</b>	有価証券及び金銭の信託の時価等…………… 13 デリバティブ取引の時価等…………… 14
<b>信託業務の状況</b>	中間信託財産残高表…………… 15 元本補てん契約のある信託の期末受託残高…………… 15 金銭信託等の期末受託残高…………… 16 金銭信託等の信託期間別元本残高…………… 16 金銭信託等の運用状況…………… 16 金銭信託等に係る有価証券残高…………… 16 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・ 延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権…………… 16 元本補てん契約のある信託の貸出金に係る 金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高…………… 16
<b>経営諸指標</b>	利益率…………… 17 資金利ざや…………… 17 預証率・預貸率…………… 17 自己資本の充実の状況等…………… 17
<b>連結情報</b>	連結情報…………… 20

※各資料は表記単位未満を切り捨てて表示しています。

# 業績の概要

## 平成27年度中間期事業の概況

### [金融経済環境]

当中間期の経済情勢を顧みますと、世界経済は、全体としては緩やかな回復が続きましたが、一部には弱さもみられました。先行きは、先進国を中心に引き続き回復が期待されますが、地政学的リスクの高まりや原油価格の動向、下振れ懸念の残る中国経済の動向には注視を要する状況となっております。

日本経済は、企業収益の改善や個人消費の持ち直しがみられるものの、生産や輸出が横ばい圏で推移する中、全体としては踊り場の状況となりました。先行きは、雇用者所得の回復を背景とした個人消費の高まりや原油安による収益押し上げ効果が続くことを支えとして、持ち直していくことが期待されます。

### [事業の経過及び成果]

当社は、①既存ビジネスエリアにおける競争優位性の確立、②新たなマーケット・ビジネスの創出、③「コスト競争力」と「サービス品質」両立のための構造改革、④事業戦略を支える経営基盤の強化等を課題に掲げ、着実な業務展開を行ってまいりました。当中間期末における受託信託財産および常任代理契約等に基づく預り資産残高は当中間期中に約7兆円減少し、373兆円となりました。

当中間期の損益につきましては、役務関係収支の増加を主因に、業務粗利益は109億27百万円と前中間期比4億57百万円の増加となりました。臨時処理分を除く営業経費につきましては、効率的な経費運営に努める一方、事務・システム基盤や人材基盤の更なる強化に向けた経営資源投下を行いましたことから、100億34百万円と前中間期比4億31百万円の増加となりました。

以上の結果、業務純益は8億92百万円(前中間期比25百万円増)、経常利益は8億92百万円(同41百万円増)、中間純利益は5億90百万円(同42百万円増)となりました。

## 主要な経営指標等の推移

	平成25年度 中間期	平成25年度	平成26年度 中間期	平成26年度	(単位:百万円) 平成27年度 中間期
経常収益	11,672	22,651	11,604	23,785	12,384
業務純益	1,129	1,936	866	1,825	892
経常利益	1,111	1,911	851	1,792	892
中間(当期)純利益	688	1,169	547	1,129	590
資本金	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
発行済株式総数	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株	1,000千株
純資産額	58,046	58,535	58,854	59,419	59,783
総資産額	1,383,040	735,648	2,325,398	1,993,528	3,740,880
預金残高(含む譲渡性預金)	820,980	102,298	1,496,480	589,374	1,521,753
貸出金残高	71,000	48,000	—	100,000	70,000
有価証券残高	221,902	281,942	444,411	337,556	334,431
1株当たり純資産額(円)	58,046	58,535	58,854	59,419	59,783
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	240	—	230	—
1株当たり中間(当期)純利益額(円)	688.31	1,169.04	547.43	1,129.20	590.25
配当性向	—	20.52%	—	20.36%	—
従業員数(人)	581	597	588	603	619
単体自己資本比率(国内基準)(注)	40.63%	39.30%	40.31%	39.68%	40.82%
信託報酬	5,038	9,894	5,089	10,118	5,298
信託勘定貸出金残高	—	—	—	—	—
信託勘定有価証券残高	100,914,488	103,945,600	95,292,742	91,898,870	87,144,749
信託財産額	138,030,321	148,078,586	145,536,046	145,830,365	141,599,104

注. 「単体自己資本比率(国内基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。なお、平成25年度末よりバーゼルⅢ(国内基準)を適用しております。

# 財務諸表

## 中間貸借対照表

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
(単位:百万円)		
資産の部		
現金預け金	1,694,909	3,111,897
コールローン	135,000	141,000
有価証券	444,411	334,431
貸出金	—	70,000
外国為替	1,960	1,149
その他資産	35,362	67,636
有形固定資産	563	577
無形固定資産	13,017	14,000
繰延税金資産	173	186
資産の部合計	2,325,398	3,740,880
負債及び純資産の部		
預金	34,872	80,449
譲渡性預金	1,461,608	1,441,304
コールマネー	459,357	1,223,858
信託勘定借	271,651	907,857
その他負債	38,901	27,384
賞与引当金	30	81
退職給付引当金	78	102
役員退職慰労引当金	44	60
負債の部合計	2,266,544	3,681,097
資本金	50,000	50,000
利益剰余金	8,828	9,770
利益準備金	229	275
その他利益剰余金	8,599	9,495
繰越利益剰余金	8,599	9,495
株主資本合計	58,828	59,770
その他有価証券評価差額金	26	12
評価・換算差額等合計	26	12
純資産の部合計	58,854	59,783
負債及び純資産の部合計	2,325,398	3,740,880

## 中間損益計算書

	平成26年度中間期 (平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)	平成27年度中間期 (平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)
(単位:百万円)		
経常収益	11,604	12,384
信託報酬	5,089	5,298
資金運用収益	832	1,107
(うち貸出金利息)	(3)	(47)
(うち有価証券利息配当金)	(195)	(179)
役員取引等収益	5,488	5,934
その他業務収益	193	32
その他経常収益	0	12
経常費用	10,753	11,491
資金調達費用	361	537
(うち預金利息)	(0)	(0)
役員取引等費用	772	905
その他業務費用	—	0
営業経費	9,615	10,046
その他経常費用	4	1
経常利益	851	892
特別損失	1	4
税引前中間純利益	849	887
法人税、住民税及び事業税	285	305
法人税等調整額	16	△ 8
法人税等合計	302	297
中間純利益	547	590

# 財務諸表

## 中間株主資本等変動計算書

(単位:百万円)

	平成26年度中間期(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)							
	資本金	利益準備金	株主資本 利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	評価・換算差額等 其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	50,000	181	8,339	8,520	58,520	15	15	58,535
当中間期変動額								
剰余金の配当		48	△ 288	△ 240	△ 240			△ 240
中間純利益			547	547	547			547
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						10	10	10
当中間期変動額合計		48	259	307	307	10	10	318
当中間期末残高	50,000	229	8,599	8,828	58,828	26	26	58,854

(単位:百万円)

	平成27年度中間期(平成27年4月1日から平成27年9月30日まで)							
	資本金	利益準備金	株主資本 利益剰余金 その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	株主資本 合計	評価・換算差額等 其他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	純資産 合計
当期首残高	50,000	229	9,180	9,409	59,409	9	9	59,419
当中間期変動額								
剰余金の配当		46	△ 276	△ 230	△ 230			△ 230
中間純利益			590	590	590			590
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)						3	3	3
当中間期変動額合計		46	314	360	360	3	3	363
当中間期末残高	50,000	275	9,495	9,770	59,770	12	12	59,783

## 注記事項（平成27年度中間期）

### 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 

有価証券の評価は、その他有価証券については原則として中間決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。
3. 固定資産の減価償却の方法
  - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
 

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物	6年～50年
その他	3年～20年
  - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
 

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
 

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。ただし、当中間期末における貸倒引当金の残高はありません。
  - (2) 賞与引当金
 

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間期に帰属する額を計上しております。
  - (3) 退職給付引当金
 

退職給付引当金は、従業員（執行役員を含む）の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (4) 役員退職慰労引当金
 

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間期末までに発生していると認められる額を計上しております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。
6. 消費税等の会計処理
 

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 注記事項

#### （中間貸借対照表関係）

1. 担保に供している資産は次のとおりであります。
 

担保に供している資産	
有価証券	230,915百万円
貸出金	70,000百万円
担保資産に対応する債務	
当中間期末における対応する債務の残高はありません。	

上記のほか、為替決済等の取引の担保、中央清算機関差入証拠金及び中央清算機関差入保証金の代用として、有価証券81,065百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、中央清算機関差入証拠金は30,658百万円、中央清算機関差入保証金は31,756百万円、先物取引差入証拠金は125百万円、保証金は598百万円が含まれております。
2. 当座貸越契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、2,154,000百万円であり、その全額が契約残存期間が1年以内のものであります。
 

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。
3. 有形固定資産の減価償却累計額 1,380百万円
4. 元本補てん契約のある信託の元本金額は、金銭信託165百万円であります。

# 財務諸表

## （中間株主資本等変動計算書関係）

### 1. 発行済株式の種類及び株式数に関する事項

（単位：千株）

	当事業年度期首株式数	当中間会計期間増加株式数	当中間会計期間減少株式数	当中間会計期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	1,000	—	—	1,000	
合計	1,000	—	—	1,000	

### 2. 配当に関する事項

#### 当中間会計期間中の配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成27年6月18日 定時株主総会	普通株式	230百万円	230円	平成27年3月31日	平成27年6月19日

## （金融商品関係）

### 1. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（注2）参照。

（単位：百万円）

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	3,111,897	3,111,882	△ 15
(2) コールローン	141,000	140,942	△ 57
(3) 有価証券			
その他有価証券	333,984	333,984	—
(4) 貸出金	70,000	70,000	—
資産計	3,656,882	3,656,808	△ 73
(1) 預金	80,449	80,449	—
(2) 譲渡性預金	1,441,304	1,441,304	—
(3) コールマネー	1,223,858	1,223,858	—
(4) 信託勘定借	907,857	907,857	—
負債計	3,653,468	3,653,468	—
デリバティブ取引（*1）			
(1) ヘッジ会計が適用されていないもの	8	8	—
デリバティブ取引計	8	8	—

（\*1） その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

### （注1）金融商品の時価の算定方法

#### 資産

##### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (2) コールローン

コールローンの時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、市場金利を用いております。なお、残存期間が短期間（6ヶ月以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) 有価証券

債券は取引所の価格によっております。なお、有価証券に関する注記事項については「（有価証券関係）」に記載しております。

##### (4) 貸出金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

#### 負債

##### (1) 預金

要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

##### (2) 譲渡性預金

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (3) コールマネー

残存期間が短期間（6ヶ月以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

##### (4) 信託勘定借

中間決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。

#### デリバティブ取引

デリバティブ取引は、通貨関連取引（為替予約）であり、取引所の価格、先物為替相場、割引現在価値により算出した価格によっております。



(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場株式(*1)	446
合計	446

(\*1)非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。

#### (有価証券関係)

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

##### 1. その他有価証券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	債券			
	国債	102,031	102,005	25
	社債	76,081	76,070	10
	小計	178,112	178,076	36
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	債券			
	社債	155,871	155,888	△ 17
	その他	120,000	120,000	—
	小計	275,871	275,888	△ 17
合計		453,984	453,965	18

(注)時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額
株式	442
その他	4
合計	446

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

#### (税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

(単位:百万円)

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	54
退職給付引当金及び役員退職慰労引当金	52
資産除去債務	47
無形固定資産	21
その他有価証券評価差額金	5
その他	47
繰延税金資産合計	229
繰延税金負債	
有形固定資産	25
その他有価証券評価差額金	11
その他	4
繰延税金負債合計	42
繰延税金資産の純額	186

#### (1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 59,783円16銭

1株当たりの中間純利益金額 590円25銭


## 中間財務諸表に関する確認

私は、当社の平成27年4月1日から平成27年9月30日までの第16期中間事業年度に係る中間財務諸表(中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書)が適正に表示されていること、ならびに、これらの中間財務諸表の作成に係る内部監査が有効に機能していることを確認いたしました。

平成28年1月18日

資産管理サービス信託銀行株式会社

代表取締役社長

萩 協 朗 

# 損益の状況

損益の状況／業務粗利益  
資金運用・調達勘定の平均残高等

## 業務粗利益

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
	(単位:百万円)					
信託報酬	5,089	—	5,089	5,298	—	5,298
資金運用収支	468	2	471	566	3	569
資金運用収益	(—)	(2)		(—)	(2)	
資金調達費用	831	3	832	1,105	4	1,107
資金調達費用	(2)	(—)		(2)	(—)	
	362	1	361	539	1	537
役務取引等収支	5,061	△ 345	4,716	5,468	△ 439	5,028
役務取引等収益	5,427	60	5,488	5,858	75	5,934
役務取引等費用	365	406	772	390	515	905
その他業務収支	1	192	193	△ 0	32	31
その他業務収益	1	192	193	—	32	32
その他業務費用	—	—	—	0	—	0
業務粗利益	10,621	△ 150	10,470	11,331	△ 404	10,927
業務粗利益率	1.58%	△ 3.11%	1.55%	1.15%	△ 7.57%	1.11%

注1. 国内業務は円建取引、国際業務は外貨建取引です。ただし、円建対非居住者取引などは国際業務に含めております。  
 2. 資金運用収益および資金調達費用の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。  
 3. 業務粗利益率=業務粗利益÷資金運用勘定平均残高×100×365/183

## 資金運用・調達勘定の平均残高等

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
	(単位:百万円)					
(国内業務部門)						
資金運用勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち貸出金	1,337,847	831	0.12%	1,952,396	1,105	0.11%
有価証券	6,256	3	0.10%	112,896	47	0.08%
コールローン	352,390	195	0.11%	346,489	179	0.10%
預け金	181,939	179	0.19%	173,847	153	0.17%
預け金	797,260	453	0.11%	1,319,162	726	0.10%
資金調達勘定	(8,780)	(2)		(9,817)	(2)	
うち預金	1,337,351	362	0.05%	1,988,961	539	0.05%
譲渡性預金	78,906	0	0.00%	128,216	0	0.00%
コールマネー	619,868	155	0.05%	835,231	209	0.04%
借入金	465,847	175	0.07%	762,014	285	0.07%
借入金	0	0	0.30%	—	—	—
(国際業務部門)						
資金運用勘定	(8,780)	(2)		(9,817)	(2)	
うち貸出金	9,671	3	0.07%	10,653	4	0.07%
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	4	—	—	4	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
資金調達勘定	(—)	(—)		(—)	(—)	
うち預金	3,975	1	0.05%	4,686	1	0.04%
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
(合計)						
資金運用勘定	1,338,738	832	0.12%	1,953,232	1,107	0.11%
うち貸出金	6,256	3	0.10%	112,896	47	0.08%
有価証券	352,394	195	0.11%	346,494	179	0.10%
コールローン	181,939	179	0.19%	173,847	153	0.17%
預け金	797,260	453	0.11%	1,319,162	726	0.10%
資金調達勘定	1,332,546	361	0.05%	1,983,829	537	0.05%
うち預金	78,906	0	0.00%	128,216	0	0.00%
譲渡性預金	619,868	155	0.05%	835,231	209	0.04%
コールマネー	465,847	175	0.07%	762,014	285	0.07%
借入金	0	0	0.30%	—	—	—

注1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成26年度中間期426百万円、平成27年度中間期1,013百万円)を控除して表示しております。  
 2. ( )内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高および利息であります。

## 受取利息・支払利息の増減

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
(単位：百万円)						
<b>〈国内業務部門〉</b>						
受取利息	△ 392	△ 38	△ 431	348	△ 73	274
うち貸出金	△ 38	△ 0	△ 38	44	△ 0	44
有価証券	3	△ 55	△ 51	△ 3	△ 13	△ 16
コールローン	△ 104	△ 32	△ 136	△ 7	△ 18	△ 26
預け金	△ 235	30	△ 204	287	△ 14	272
支払利息	△ 163	3	△ 160	176	0	176
うち預金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
譲渡性預金	△ 150	△ 0	△ 150	53	0	53
コールマネー	△ 2	0	△ 2	110	△ 1	109
借入金	—	—	—	△ 0	—	△ 0
<b>〈国際業務部門〉</b>						
受取利息	0	0	0	0	0	0
うち貸出金	—	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
コールローン	—	—	—	—	—	—
預け金	—	—	—	—	—	—
支払利息	0	0	0	0	△ 0	0
うち預金	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—
コールマネー	—	—	—	—	—	—
借入金	—	—	—	—	—	—
<b>〈合計〉</b>						
受取利息	△ 392	△ 38	△ 431	348	△ 74	274
うち貸出金	△ 38	△ 0	△ 38	44	△ 0	44
有価証券	3	△ 55	△ 51	△ 3	△ 13	△ 16
コールローン	△ 104	△ 32	△ 136	△ 7	△ 18	△ 26
預け金	△ 235	30	△ 204	287	△ 14	272
支払利息	△ 162	3	△ 159	176	△ 0	176
うち預金	△ 0	△ 0	△ 0	0	△ 0	0
譲渡性預金	△ 150	△ 0	△ 150	53	0	53
コールマネー	△ 2	0	△ 2	110	△ 1	109
借入金	—	—	—	△ 0	—	△ 0

注. 残高および利率の増減要因が重なる部分については、両者の増減割合に応じて按分しております。

# 業務の状況

## 預金種類別平均残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
(単位:百万円)		
〈国内業務部門〉		
預金	78,906	128,216
流動性預金	39,893	64,805
定期性預金	—	—
その他の預金	39,013	63,411
譲渡性預金	619,868	835,231
〈国際業務部門〉		
預金	—	—
流動性預金	—	—
定期性預金	—	—
その他の預金	—	—
譲渡性預金	—	—
〈合計〉		
預金	78,906	128,216
流動性預金	39,893	64,805
定期性預金	—	—
その他の預金	39,013	63,411
譲渡性預金	619,868	835,231

注1. 流動性預金=当座預金+普通預金+貯蓄預金+通知預金

2. 定期性預金=定期預金

## 貸出金科目別平均残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
(単位:百万円)		
〈国内業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	6,256	112,896
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	6,256	112,896
〈国際業務部門〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	—	—
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	—	—
〈合計〉		
手形貸付	—	—
証書貸付	6,256	112,896
当座貸越	—	—
割引手形	—	—
合計	6,256	112,896

## 貸出金の残存期間別残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
(単位:百万円)		
1年以下	—	70,000
うち変動金利	—	—
固定金利	—	70,000
合計	—	70,000
うち変動金利	—	—
固定金利	—	70,000

## 貸出金の担保別内訳

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
(単位:百万円)		
有価証券	—	—
債権	—	—
商品	—	—
不動産	—	—
保証	—	—
信用	—	70,000
合計	—	70,000

債務の保証（支払承諾）残高 該当ありません

貸出金の用途別残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
設備資金	—	—
運転資金	—	70,000
合計	—	70,000

(単位：百万円)

貸出金の業種別残高

	平成26年度中間期		平成27年度中間期	
	残高	構成比	残高	構成比
政府等	—	—	70,000	100.00
合計	—	—	70,000	100.00

(単位：百万円、%)

中小企業等に対する貸出金残高 該当ありません

リスク管理債権（破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権額の状況）

該当ありません

金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
正常債権	—	70,026
合計	—	70,026

(単位：百万円)

注. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、要管理債権の該当はありません。

特定海外債権残高／貸出金償却額／貸倒引当金の残高及び増減額 該当ありません

有価証券平均残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
〈国内業務部門〉		
国債	234,558	125,300
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	117,389	220,747
株式	442	442
その他の証券	—	—
合計	352,390	346,489
〈国際業務部門〉		
国債	—	—
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	—	—
株式	—	—
その他の証券	4	4
うち外国株式	4	4
うち外国債券	—	—
合計	4	4
〈合計〉		
国債	234,558	125,300
地方債	—	—
短期社債	—	—
社債	117,389	220,747
株式	442	442
その他の証券	4	4
うち外国株式	4	4
うち外国債券	—	—
合計	352,394	346,494

(単位：百万円)

## 業務の状況

### 有価証券の残存期間別残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
(単位:百万円)		
国債		
1年以下	213,901	102,031
1年超3年以下	102,042	—
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
10年超	—	—
合計	315,944	102,031
地方債		
合計	—	—
短期社債		
1年以下	—	—
合計	—	—
社債		
1年以下	47,618	129,538
1年超3年以下	80,401	102,413
3年超5年以下	—	—
5年超7年以下	—	—
7年超10年以下	—	—
合計	128,020	231,952
株式		
期間の定めのないもの	442	442
合計	442	442
その他の証券		
期間の定めのないもの	4	4
合計	4	4
うち外国株式		
期間の定めのないもの	4	4
計	4	4
うち外国債券		
計	—	—

### 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況

当社は、「資産管理業務を戦略的なプロダクトへ、そして資産管理に係る総合的なサービスに発展させる」という理念に基づき、資産管理専門信託銀行としてお客さまの資産管理に関する業務に特化したサービスを行っております。そうした業務上の特性から、現状、中小企業のお客さまを含む企業向けの事業資金の貸付および住宅ローンのご利用を希望されるお客さまへの貸付はお取り扱いをしておりません。そのため、中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための直接的な取組みは行っておりません。

## 時価情報等

### 有価証券及び金銭の信託の時価等

#### 有価証券

中間貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金を含めて記載しております。

#### その他有価証券

種類	平成26年度中間期			平成27年度中間期			
	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額	
(単位：百万円)							
債券							
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	国債	249,250	249,201	49	102,031	102,005	25
	社債	58,963	58,957	6	76,081	76,070	10
	小計	308,214	308,158	55	178,112	178,076	36
債券							
中間貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	国債	66,693	66,699	△ 6	—	—	—
	社債	69,056	69,065	△ 8	155,871	155,888	△ 17
	その他	108,000	108,000	—	120,000	120,000	—
小計	243,750	243,765	△ 15	275,871	275,888	△ 17	
合計	551,964	551,924	40	453,984	453,965	18	

注. 中間貸借対照表計上額は各中間期末日における取引所の価格に基づく時価により計上したものであります。

金銭の信託 該当ありません

#### その他有価証券評価差額金

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
評価差額	40	19
その他有価証券	40	19
繰延税金資産(△は繰延税金負債)	△ 14	△ 6
その他有価証券評価差額金	26	12

# 時価情報等

## デリバティブ取引の時価等

### ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの中間決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益並びに当該時価の算定方法は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

#### (1) 金利関連取引

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
取 引 融 資 品	金利先物								
	売建	200,000	—	△ 3	△ 3	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—	—	—	—	—
	合計	/	/	△ 3	△ 3	/	/	—	—

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価は東京金融取引所の価格によって算定しております。

#### (2) 通貨関連取引

区分	種類	平成26年度中間期				平成27年度中間期			
		契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益	契約額等	契約額等のうち 1年超のもの	時価	評価損益
店 頭	為替予約								
	売建	931,376	—	△ 18,781	△ 18,781	3,982	—	△ 3	△ 3
	買建	869,968	—	19,503	19,503	7,953	—	12	12
	合計	/	/	722	722	/	/	8	8

注1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間損益計算書に計上しております。  
2. 時価は先物為替相場によって算定しております。

(3) 株式関連取引、債券関連取引、商品関連取引、その他のデリバティブ取引 該当ありません



# 信託業務の状況

## 中間信託財産残高表

	平成26年度中間期 (平成26年9月30日)	平成27年度中間期 (平成27年9月30日)
(単位:百万円)		
(資産)		
有価証券	95,292,742	87,144,749
国債	62,109,128	51,735,153
地方債	4,793,016	4,564,089
短期社債	538,419	377,433
社債	11,508,845	10,634,651
株式	8,758,815	10,007,309
外国証券	6,579,853	8,745,850
その他の証券	1,004,662	1,080,261
投資信託外国投資	5,512,474	6,541,133
信託受益権	17,389,387	17,460,534
受託有価証券	5,527,002	5,773,689
金銭債権	569,131	655,150
生命保険債権	315,996	358,056
その他の金銭債権	253,135	297,094
その他債権	9,184,238	10,695,942
コールローン	3,567,960	5,036,168
銀行勘定貸	271,651	907,857
現金預け金	8,221,457	7,383,878
預け金	8,221,457	7,383,878
資産合計	145,536,046	141,599,104
(負債)		
指定金銭信託	169	159
特定金銭信託	73,678,774	64,889,222
投資信託	65,820	85,160
金銭信託以外の金銭の信託	42,138	43,694
有価証券の信託	9,748,320	9,834,239
包括信託	62,000,823	66,746,628
負債合計	145,536,046	141,599,104

## 元本補てん契約のある信託の期末受託残高 (信託財産の運用のため再信託された信託を含む)

### 金銭信託

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
(単位:百万円)		
(資産)		
その他	176	165
資産合計	176	165
(負債)		
元本	176	165
その他	0	0
負債合計	176	165

## 信託業務の状況

### 金銭信託等の期末受託残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金銭信託	73,678,943	64,889,382

(単位:百万円)

### 金銭信託等の信託期間別元本残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金銭信託		
1年未満	—	—
1年以上2年未満	69,282,677	58,037,801
2年以上5年未満	—	—
5年以上	449,287	524,263
その他のもの	176	165
合計	69,732,140	58,562,230

(単位:百万円)

### 金銭信託等の運用状況

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
金銭信託		
貸出金	—	—
有価証券	63,545,932	53,652,819

(単位:百万円)

### 金銭信託等に係る有価証券残高

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
国債	51,473,354	42,273,232
地方債	2,867,625	2,644,763
社債	7,273,587	6,581,011
株式	740,410	811,736
その他の証券	1,190,954	1,342,074
合計	63,545,932	53,652,819

(単位:百万円)

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る破綻先債権・延滞債権・3ヶ月以上延滞債権・貸出条件緩和債権  
該当ありません

元本補てん契約のある信託の貸出金に係る金融再生法施行規則に基づく開示債権の残高  
該当ありません

## 経営諸指標

### 利益率

	平成26年度中間期	平成27年度中間期
総資産経常利益率	0.12	0.08
自己資本経常利益率	3.44	3.57
総資産中間純利益率	0.07	0.05
自己資本中間純利益率	2.21	2.36

注1. 総資産経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷総資産(除く支払承諾見返)平均残高×100×365/183  
 2. 自己資本経常(中間純)利益率=経常(中間純)利益÷株主資本及び評価・換算差額等平均残高×100×365/183

### 資金利ざや

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
資金運用利回り	0.12	0.07	0.12	0.11	0.07	0.11
資金調達利回り	0.05	0.05	0.05	0.05	0.04	0.05
資金粗利ざや	0.06	0.02	0.07	0.05	0.02	0.05

### 預証率・預貸率

	平成26年度中間期			平成27年度中間期		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
預証率						
期末	29.69	—	29.69	21.97	—	21.97
期中平均	50.42	—	50.43	35.96	—	35.96
預貸率						
期末	—	—	—	4.59	—	4.59
期中平均	0.89	—	0.89	11.71	—	11.71

注. 預金には譲渡性預金を含んでおります。

### 自己資本の充実の状況等

本項目は、銀行法施行規則(昭和57年大蔵省令第10号)第19条の2第1項第5号二等の規定に基づき、自己資本の充実の状況等について金融庁長官が別に定める事項(平成26年金融庁告示第7号)について開示するものです。

#### ● 自己資本の構成に関する開示事項

単体自己資本比率総括表〈国内基準〉

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
	経過措置による 不算入額	経過措置による 不算入額
コア資本に係る基礎項目 (1)		
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	58,828	59,770
うち、資本金及び資本剰余金の額	50,000	50,000
うち、利益剰余金の額	8,828	9,770
うち、自己株式の額(△)	—	—
うち、社外流出予定額(△)	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	—	—

# 経営諸指標

経営諸指標／自己資本の充実の状況等

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
	(単位:百万円)			
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	—	—	—	—
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	—	—	—	—
うち、適格引当金コア資本算入額	—	—	—	—
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の45%に相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	—	—	—
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	58,828	—	59,770	—
コア資本に係る調整項目 (2)				
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	13,017	2,800	11,200
うち、のれんに係るものの額	—	—	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	13,017	2,800	11,200
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	—	—	—	—
適格引当金不足額	—	—	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—	—	—
前払年金費用の額	—	—	—	—
自己保有普通株式等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—	—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—	—	—	—
特定項目に係る10%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
特定項目に係る15%基準超過額	—	—	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—	—	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—	—	—
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—	2,800	—
自己資本				
自己資本の額((イ)-(ロ)) (ハ)	58,828	—	56,969	—
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	112,993	—	114,298	—
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,017	—	11,200	—
うち、無形固定資産(のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	13,017	—	11,200	—
うち、繰延税金資産	—	—	—	—
うち、前払年金費用	—	—	—	—
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—	—	—	—
うち、上記以外に該当するものの額	—	—	—	—
マーケット・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	32,918	—	25,244	—
信用リスク・アセット調整額	—	—	—	—
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	—	—	—
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	145,912	—	139,542	—
自己資本比率				
自己資本比率((ハ)/(ニ))	40.31%	—	40.82%	—

## ● 自己資本

### ポートフォリオ区分別単体所要自己資本額

	平成26年度中間期末	平成27年度中間期末
信用リスク	45.1	45.7
標準的手法	42.2	35.0
ソブリン向け	—	—
金融機関等向け	24.3	27.4
法人等向け	11.1	1.1
抵当権付住宅ローン	—	—
証券化	—	—
その他	6.6	6.5
CVAリスク	2.5	—
中央清算機関関連向け	0.3	10.6
オペレーショナル・リスク	13.1	10.0
単体総所要自己資本額	58.3	55.8

## ● 信用リスク

### 信用リスクに関するエクスポージャーの状況

注. オフバランスのエクスポージャーは与信相当額を記載しております。また、信用リスク・アセットの額の算出を要しないこととされているエクスポージャーは含めておりません。

なお、前中間期、当中間期とも、信用リスクに関するエクスポージャーの期末残高と期中の平均的なリスクポジションに大幅な乖離は見られません。

	平成26年度中間期末					平成27年度中間期末				
	貸出金・ コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計	貸出金・ コミットメント・ デリバティブ以外の オフバランス	有価証券	デリバティブ	その他	合計
〈地域別内訳〉										
国内	3,618	4,443	348	18,481	26,891	700	3,343	—	32,698	36,742
海外	—	0	73	20	93	—	0	—	12	12
合計	3,618	4,443	421	18,502	26,985	700	3,343	—	32,710	36,754
〈取引相手別内訳〉										
ソブリン向け	3,254	3,158	—	15,470	21,884	700	1,020	—	29,274	30,994
金融機関等向け	—	13	172	2,863	3,049	—	225	—	3,200	3,425
法人等向け	363	—	249	25	639	—	—	—	28	28
その他	—	1,271	—	141	1,413	—	2,098	—	206	2,305
合計	3,618	4,443	421	18,502	26,985	700	3,343	—	32,710	36,754
〈期間別内訳〉										
1年以内	3,618	2,614	421	18,352	25,007	700	2,315	—	32,496	35,511
1年超	—	1,824	—	—	1,824	—	1,024	—	—	1,024
その他	—	4	—	149	153	—	4	—	214	218
合計	3,618	4,443	421	18,502	26,985	700	3,343	—	32,710	36,754

延滞エクスポージャーの状況 該当ありません

貸倒引当金・貸出金償却の状況 該当ありません

### 標準的手法が適用されるエクスポージャーの状況

リスク・ウェイト区分別内訳（信用リスク削減効果適用後）

〈リスク・ウェイト〉	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	オンバランス	オフバランス	合計	オンバランス	オフバランス	合計
0%	19,674	3,614	23,288	32,810	—	32,810
10%	224	—	224	362	—	362
20%	2,876	172	3,049	3,425	—	3,425
35%	—	—	—	—	—	—
50%	0	—	0	—	—	—
100%	170	253	423	155	—	155
150%	—	—	—	—	—	—
350%	—	—	—	—	—	—
合計	22,945	4,039	26,985	36,754	—	36,754

資本控除の額/1,250%のリスク・ウェイトが適用されるエクスポージャーの額 該当ありません

## 経営諸指標 | 連結情報

### ● 信用リスク削減手法

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの内訳

	平成26年度中間期末				平成27年度中間期末			
	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計	金融資産担保	保証	クレジット・デリバティブ	合計
(単位: 億円)								
〈標準的手法〉								
ソブリン向け	—	—	—	—	—	—	—	—
金融機関等向け	—	—	—	—	—	—	—	—
法人等向け	360	—	—	360	—	—	—	—
抵当権付住宅ローン	—	—	—	—	—	—	—	—
証券化	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	1,043	—	1,043	—	1,732	—	1,732
合計	360	1,043	—	1,403	—	1,732	—	1,732

### ● 派生商品取引等の取引相手のリスク

派生商品取引等の状況

	平成26年度中間期末			平成27年度中間期末		
	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額	グロス再構築コスト	グロスのアドオン	与信相当額
(単位: 億円)						
外国為替関連取引	247	174	421	—	—	—
合計	247	174	421	—	—	—

注1. 与信相当額の算出方法はカレントエクスポージャー方式を用いております。  
 2. ネットティング契約や担保取得等の信用リスク削減手法の適用はありません。  
 3. 長期決済期間取引の該当はありません。

### ● 証券化エクスポージャー 該当ありません

### ● マーケット・リスク 当社は自己資本比率の算出においてマーケット・リスク相当額を算入しておりません。

### ● 株式等エクスポージャーのリスク

株式等エクスポージャーの状況

	平成26年度中間期末		平成27年度中間期末	
	中間貸借対照表計上額	時価	中間貸借対照表計上額	時価
(単位: 億円)				
上場株式等エクスポージャー	—	—	—	—
上記以外の株式等エクスポージャー	4	—	4	—
合計	4	—	4	—

株式等エクスポージャーに係る売却損益、償却損、評価損益の該当はありません。

### ● 銀行勘定における金利リスク

アウトライヤー基準

「アウトライヤー基準」試算結果

	損失額	広義自己資本	自己資本に対する割合
	(単位: 億円)		
平成26年度中間期末基準	72	588	12.3%
平成27年度中間期末基準	64	569	11.2%

試算の前提: 標準的金利ショックは上下200ベース・ポイントの平行移動を想定しており、コア預金は定義しておりません。

### 連結情報

当社には子会社がないため、連結決算は実施しておりません。

# 開示項目索引

## 銀行法施行規則

1. 会社概況および組織	(1) 株主一覧	表紙裏面
2. 経理・経営内容	(1) 直近の中間事業年度における事業の概況	2
	(2) 主要な経営指標等の推移	2
	(3) 業務粗利益および業務粗利益率	8
	(4) 資金運用収支	8
	(5) 役員取引等収支	8
	(6) 特定取引収支	該当ありません
	(7) その他業務収支	8
	(8) 資金運用・調達勘定の平均残高等	8、17
	(9) 受取利息・支払利息の増減	9
	(10) 利益率	17
	(11) 中小企業の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況	12
3. 財産の状況	(1) 中間貸借対照表	3
	(2) 中間損益計算書	3
	(3) 中間株主資本等変動計算書	4
	(4) リスク管理債権	該当ありません
	(5) 元本補てん契約のある信託に関するリスク管理債権	該当ありません
	(6) 自己資本の充実の状況等	17
	(7) 有価証券の時価等	13
	(8) 金銭の信託の時価等	該当ありません
	(9) デリバティブ取引の時価等	14
	(10) 貸倒引当金の期末残高等	該当ありません
	(11) 貸出金償却額	該当ありません
	(12) 金融商品取引法に基づく監査結果	該当ありません
	(13) 自己資本比率の算定に関する監査結果	該当ありません
4. 預金に関する指標	(1) 預金種類別平均残高	10
	(2) 定期預金の残存期間別残高	該当ありません
5. 貸出金等に関する指標	(1) 貸出金科目別平均残高	10
	(2) 金利別・残存期間別貸出金残高	10
	(3) 担保別貸出金残高	10
	(4) 使途別貸出金残高	11
	(5) 業種別貸出金残高	11
	(6) 中小企業向け貸出金残高	該当ありません
	(7) 特定海外債権残高	該当ありません
	(8) 預貸率	17
6. 有価証券に関する指標	(1) 商品有価証券種類別平均残高	該当ありません
	(2) 有価証券種類別残存期間別残高	12
	(3) 有価証券種類別平均残高	11
	(4) 預証率	17
7. 信託業務に関する指標	(1) 中間信託財産残高表	15
	(2) 元本補てん契約のある信託の種類別残高	15
	(3) 金銭信託等の期末受託残高	16
	(4) 金銭信託等の期間別元本残高	16
	(5) 金銭信託等の運用状況	
	(a) 期末運用残高	16
	(b) 貸出金科目別残高	該当ありません
	(c) 貸出金契約期間別残高	該当ありません
	(d) 担保種類別貸出金残高	該当ありません
	(e) 使途別貸出金残高	該当ありません
	(f) 業種別貸出金残高	該当ありません
	(g) 中小企業向け貸出金残高	該当ありません
	(h) 有価証券残高	16

## 金融再生法施行規則

1. 資産査定状況	11
-----------	----

みずほフィナンシャルグループ



資産管理サービス信託銀行

Trust & Custody Services Bank, Ltd.

TCSB